

5 働く人応援プログラム

概要

県内産業を支える人材を確保するため、就職面接会や職業訓練等を実施し、就職に結び付けてきましたが、人口減少と高齢化が一層進む中、本県の経済を維持・発展させていくためには、企業が求める人材の還流と定着が必要です。さらに、健康で豊かな生活ができる社会をつくる観点からは、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス^{*73})の実現が求められています。

このため、県内外の新規卒者など若者の県内就職の支援や職業意識の醸成、就職後の定着に取り組むなど、県内への人材の還流と定着を促進します。また、働く人一人ひとりにとって働きやすい職場環境づくりを進め、多様で柔軟な働き方を可能にすることにより、誰もが適性と能力に応じて活躍できる社会の実現を目指します。

生き生き指標

○県内大学新卒者の県内就職率	43.3 % ▶	48.0 %
○大学卒業者の3年以内離職率 大学を卒業して就職した者の3年以内に離職した者の割合	35.8 % ▶	32.3 %
○岡山県企業人材確保支援センターの 職業紹介による年間採用決定件数 県自ら無料職業紹介事業を行い、県内の中小企業・小規模事業者や誘致企業が正社員として採用を決定した件数	16 件/年 ▶	20 件/年
○1人当たり年間総実労働時間 事業所規模30人以上の1人当たり年間総実労働時間数	1,874 時間 ▶	1,782 時間
○女性の生産年齢人口に対する 常用労働者の割合 女性のうち、生産年齢人口(15～64歳)に対する常用労働者(期間を定めず、又は1カ月を超える期間を定めて雇用されている者)の割合	55.1 % ▶	59.3 %

重点施策

若者の県内定着を進める就職支援

労働局やハローワーク、大学など関係機関と緊密な連携の下、求人情報や就職支援情報の提供、県内外での合同就職面接会の開催に加え、企業のインターンシップ受入や入社後の定着促進等の働きかけを行い、若者の県内定着を進めます。

また、おかやま若者就職支援センターにより失業者等の就職を支援するとともに、地域若者サポートステーション^{*74}と連携し、ニート等の職業的自立を促します。

県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援

企業の求人情報等の提供や合同就職面接会の開催などに取り組み、県内新規卒者等の地元企業への就職や県外大学卒業生などの「JUターン^{*75}」就職を促進し、県内企業の発展を人材確保の面から支援します。

また、災害対応を担うなど社会経済活動を支える建設産業の担い手の確保についても支援します。

仕事と生活の調和に配慮した多様な働き方の推進

人口減少社会における労働力を確保するため、性別や年齢にかかわらず、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進めます。

また、就業前の学生等に対しては、仕事と生活の調和を考慮した働き方に関する意識の醸成を図ります。

男女の均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進

意欲と能力のある人が性別にかかわらず雇用機会や労働待遇を得られるよう、関連する法令や制度などの周知を図ります。

また、出産や介護などのために離職する女性が多いことから、女性が働き続けることのできる環境づくりを積極的に行う企業等への助成や、離職した女性の再就職を促すための情報提供やセミナーの開催等により、女性の活躍を推進します。

推進施策

県内産業の活性化と発展を支える人材の育成

生産年齢人口が減少する中、生産性の向上に向けて、県立高等技術専門校等では、若者、女性、中高年齢者、障害のある人などが個々の能力を高め、存分に発揮できるよう訓練内容の充実を図り、企業ニーズに即した人材を育成します。

また、将来の県内産業を担う高校生の「ものづくり技能」の修得を支援します。

高齢者の就業支援

ハローワークや市町村と緊密に連携し、65歳までの雇用確保や再就職支援、職業訓練による能力開発、65歳以降の雇用延長等の促進、シルバー人材センターの育成・支援等を通じ、高齢者が意欲と能力に応じて、年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現を目指します。

障害のある人の就労支援

障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、ハローワークや障害者就業・生活支援センター等と緊密に連携し、働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就職面接会の開催や、県立高等技術専門校、企業、社会福祉法人などでの職業訓練により就労の支援を行います。

関係部局

産業労働部、県民生活部、保健福祉部、土木部

*印の内容についてはP77～P82の「用語集」をご覧ください。